

## 家族から社会的包摂を考える 世帯構造のジェンダー格差に着目して

白波瀬佐和子（東京大学）

### 1. 研究の目的

本研究の目的は、人口高齢化に伴う高齢者の世帯構造の変化、特に、高齢女性単独世帯に代表される女性世帯主世帯の増加に着目して、社会保障の再分配機能にから包摂の在り方を考察することにある。日本の再分配機能は医療、年金に傾倒する社会保障制度を背景に、高齢層に大きく偏ることはすでに指摘されているところであるが、その家族機能や家族内ジェンダー格差の観点について十分議論がなされていない。本研究では、世帯におけるジェンダー格差の観点を収入構造から今一度確認し、世帯主年齢で代表されるライフステージの違いを配慮した再分配機能の実態から、社会的包摂の在り方を検討する。

### 2. 方法

本分析で用いるデータは厚生労働省が実施する国民生活基礎調査である。ジニ係数や相対的貧困率の算出にあたっては、総所得から社会的移転を除く当初所得と、当初所得に社会的移転を加えて社会的拠出金を差し引いた可処分所得について、世帯人員を平方根で除した等価値を用いる。再分配効果については、当初所得と可処分所得を比較して、以下のとおり再分配効果として検討する。なお本稿では、可処分所得をもって再分配所得とする。

当初所得：稼働所得（雇用者所得＋事業所得＋農耕・畜産所得＋家内労働所得）

＋非稼働所得（財産所得＋仕送り＋企業年金・個人年金等＋その他）

可処分所得：当初所得＋社会保障給付金（公的年金・恩給＋雇用保険＋その他の社会保障給付費）

－（所得税＋住民税＋固定資産税・都市計画税＋自動車税等＋社会保険料）

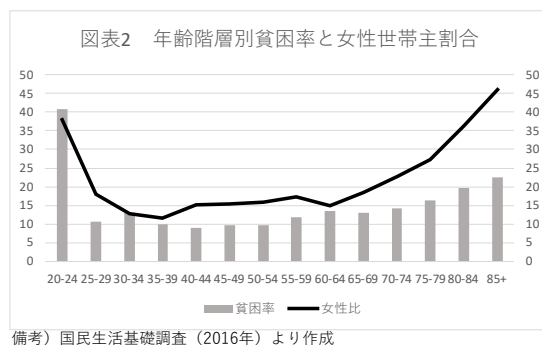
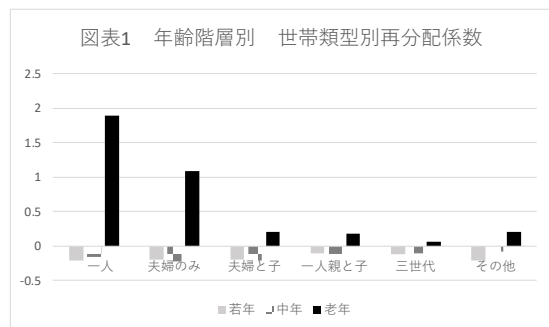
再分配係数＝（可処分所得－当初所得）/当初所得

### 3. 結果

世帯に占める有配偶女性の収入比を世帯主年齢別にみると、マクロなレベルではいまだその割合は限定的で女性の家計への貢献度は限定的であった。再分配効果を世帯主年齢階層別にみると、世帯類型の違いを考慮しても高齢期に偏る実態が確認された（図表1）。特に、高齢女性の一人暮らしや母子家庭の間で、比較的高い再分配効果が認められた一方で貧困率が高い現状も確認された。急激な人口高齢化は高齢世帯主の女性化を生み、女性世帯主比率の高さは高い貧困率と密接に関係していた（図表2）。

### 4. 結論

日本社会は年齢によって整然と想定された人生設計を前提に社会保障制度が設計されてきた。しかしながら、近年、若年、壮年層にあって一人親世帯が増加し、高齢期には一人暮らしや夫婦のみ世帯が増加した。確かに、再分配効果からみると、このような高い貧困率を呈する世帯に高い再分配効果が確認されたが、社会保障給付が貧困回避にどれほど効果的に機能しているかは疑問がある。超高齢社会の包摂を考える場合、これまでの高齢層に偏る再分配の在り方を見直し、若年、壮年の経済的困難や女性が世帯を構えることへの経済的障壁を考慮した再分配の在り方を検討すべきことが示唆された。



キーワード：社会的包摂 女性世帯主世帯 人口高齢化